

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成14年7月

株式会社 福岡シティ銀行

目 次

(概 要) 経営の概況

1. 平成14年3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
(2) 経営合理化の進捗状況	4
(3) 不良債権処理の進捗状況	5
(4) 国内向け貸出の進捗状況	5
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	5
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	6

(図 表)

1 収益動向及び計画	9
2 自己資本比率の推移	14
6 リストラ計画	16
7 子会社・関連会社一覧	18
10 貸出金の推移	19
12 リスク管理の状況	21
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	24
14 リスク管理債権情報	25
15 不良債権処理状況	26
16 不良債権償却原資	27
18 評価損益総括表	28

(差異説明)

1 収益動向及び計画	31
2 自己資本比率の推移	32
6 リストラ計画	33
10 貸出金の推移	33

1. 平成 14 年 3 月期決算の概況

(1) 主要勘定の状況

イ. 預金（NCDを含む）

安定預金の吸収に努めました結果、個人預金は要求払預金や小口定期預金を中心に増加し、期末残高は 1 兆 5,807 億円（前期末比 +173 億円）となりました。一方で、平成 14 年 4 月からのペイオフ解禁に向けて、公金預金及び一般法人預金が大口定期性を中心に減少したことから、預金全体（NCDを含む）では 2 兆 3,595 億円（前期末比 2,616 億円）となりました。

平均残高は 2 兆 4,908 億円（前期比 344 億円）となり、当初見込みを 406 億円下回る結果となりました。

ロ. 貸出金

景気低迷により企業の資金需要が依然低調であること、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を積極的に進めたこと、部分直接償却を平成 14 年 3 月期より実施したことから、期末残高は 2 兆 1,167 億円（前期末比 1,523 億円）となりました。

平均残高は 2 兆 1,928 億円（前期比 398 億円）となり、当初見込みを 16 億円下回る結果となりました。

貸出金全体が減少するなか、収益力強化の柱として位置づけている個人ローンは期中 493 億円増加し、個人ローン比率は期末 29.34%（前期末比 +4.15%）となりました。

ハ. 有価証券

リスク管理の観点から保有株式の圧縮を進めたことにより株式は減少しておりますが、一方で、ペイオフ解禁に備えたポートフォリオの入れ替えにより国債が増加したことから、期末残高は 3,452 億円（前期末比 +76 億円）となりました。

平均残高は 3,467 億円（前期比 +303 億円）となり、当初見込みを 15 億円下回る結果となりました。

(2) 損益の状況

イ. 業務粗利益

資金運用収益は、資金需要の低下による貸出金の減少や有価証券利回りの低下といった減少要因があったものの、高収益リテール資産の積み上げが進んだことから、当初見込みを 3 億円上回りました。また、資金調達費用が預金の減少と預金等利回りの低下により減少し、当初見込みを 6 億円下回ったことから、資金利益は 590 億円（前期比 +29 億円）となり、当初見込みを 9 億円上回る結果となりました。

さらに、役務取引等利益が手数料収入の増強により 33 億円（前期比 +9 億円）と当初見込みを 2 億円上回り、国債等債券損益も当初見込みを 10 億円上回ったことから、業務粗利益は 640 億円（前期比 +49 億円）となり、当初見込みを 25 億円上回る結果となりました。

ロ．業務純益

経費の削減は、冬の賞与カットをはじめとする人件費の削減や物件費の徹底的な見直しにより、当初見込みを 14 億円上回る結果となりました。

堅調な業務粗利益と着実な経費削減に加え、一般貸倒引当金の取崩しを 16 億円計上したことから、業務純益は 271 億円（前期比 +228 億円）と大幅な増益となり、当初見込みを 57 億円上回る結果となりました。

ハ．経常利益・当期純利益

公的資金の注入を機に将来考えうる利益圧迫要因を極力排除する必要があるとの判断から、当初 322 億円の不良債権処理を見込んでおりましたが、実績は当初見込みを 17 億円上回り、339 億円となりました。一般貸倒引当金繰入額を含めた信用コスト全体では、ほぼ当初見込み通り（当初見込み比 1 億円）となりました。

また、株式等関係損益については、株価の回復可能性を特に厳しく吟味し、将来のリスク等を十分に勘案した減損処理を行ったことから、当初見込みを 64 億円上回る損失を計上いたしました。

業務純益が当初見込みを大幅に上回り、不良債権処理についても当初見込みと同水準に収まりましたが、株式等関係損失が膨らんだことから、経常損失 211 億円、当期純損失 187 億円と、当初見込みをそれぞれ 38 億円、17 億円下回る結果となりました。

(3) 利回り・利鞘

金利が低水準で推移していることから、資金運用・資金調達とも利回りは低下傾向にありますが、貸出金利回りはリテール資産の積み上げにより上昇に転じて 2.86%（前期比 +0.02%）となり、当初見込みを 0.01% 上回る結果となりました。

預金等利回りは、低金利の影響に加え、市場性調達の圧縮が進んでいることから、0.22%（前期比 0.14%）と大幅に低下し、当初見込みと比べ 0.03% 低い水準となりました。

預貸金単純利鞘の拡大と経費圧縮による経費率の低下が当初見込みを上回ったことから、預貸金利鞘ならびに総資金利鞘は、当初見込みをそれぞれ 0.06%、0.07% 上回る結果となりました。

(4) 自己資本比率

当初見込みを 17 億円下回る当期純損失 187 億円を計上しましたが、不動産の売却により再評価差額金取崩額を 31 億円計上したことなどから、損失処理後の資本準備金は当初見込みを 8 億円上回ることができました。しかしながら、長崎銀行の福岡県内における 10 店舗の営業を譲り受けた際に長崎銀行に対して支払った対価の額（支払額 30 億円、平成 14 年 3 月末における貸借対照表計上額 24 億円）を営業権として認識したことから、Tier 1 は当初見込みと比べ 21 億円少ない 433 億円となりました。Tier 2 を上限として算入する Tier 3 についても、同様に当初見込みを下回っております。一方、自己資本の控除項目である長崎銀行への出資額が当初見込みを 4 億円下回ったことから、自己資本合計は当初見込みを 37 億円下回る 826 億円となりました。

また、リスクアセットについては、貸出金の減少と国債（リスクウェイト 0%）の増加を主因として、1兆 7,953 億円（前期末比 1,119 億円）となり、当初見込みと比べて 824 億円少ない水準となりました。

これらの結果、自己資本比率は当初見込みを 0.01% 上回る 4.60%（前期末比 1.47%）となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、経営ビジョンとして「地域におけるリテールトップバンク」を掲げ、地元の個人、事業者・中小企業とのお取引を中核事業と位置づけております。

経営健全化計画を着実に履行するため、経営の4つの基本方針「リテールの強化」「ローコスト運営の追求」「リスク管理の高度化」「企業風土の刷新」に基づき、年度毎に具体的施策を策定しております。

イ. 事業領域の再構築（リテール強化）

A. 個人総資産管理の強化

平成14年4月からの定期性預金のペイオフ解禁を睨み、預金の新商品を発売するなど、預金の増強を主体に個人総資産の積み上げを図ってまいりました。

その結果、個人預金の平成14年3月末残高は前期末比173億円増加して1兆5,807億円となりました。

B. 個人ローン取引の強化

当行は、収益性の高い個人ローンの増強を目的として、集中的に経営資源を投入し、推進インフラ・チャネルの整備、新商品の開発、審査・管理能力の向上を図ってまいりました。

平成14年3月期の下半期においては、「カード10万件運動」と称してカードローンとクレジットカードの拡販運動を実施し、カードローン42千口座、クレジットカード23千先の増加実績をあげることができました。

また、個人ローン残高は、平成14年3月末で6,210億円と、平成13年3月末に比べ493億円増加させることができました。

C. 中堅・中小企業取引の強化

当行は、福岡県内を中心として、地元の中堅・中小企業、事業者に対して各種情報の提供及びグループ各社の機能を活かしたソリューション型営業の展開により、資金需要の喚起を図りながら円滑な資金供給に注力しております。

ソリューション型営業の一環として行っておりますM&A仲介業務におきましては、平成13年度に成約仲介5件、手数料収入25百万円の結果をあげることができました。

また、平成14年6月より、地元中小企業を主な対象とした福岡県信用保証協会との当行単独提携商品の販売を開始し、今後とも中小企業融資につきましては、取組みを強化してまいります。

D. スモールビジネスマーケットへの本格参入

平成12年3月の発売以来、地元事業者及び中小企業の皆様からご好評頂いております「シティ・クイックビジネスローン（QBL）」は、6カ所（福岡県内3カ所及び熊本、大分、鹿児島）の専門拠点に加え、リテールビジネスセンター福岡での取扱いを開始したほか、リテールビジネスセンター管理先限定の新型QBLを発売するなど、残高増加に向けた施策を実施してまいりました。

その結果、平成14年3月末における残高は62億円となり、平成13年3月末比21億円の増加となりました。

また、平成13年10月より、長崎銀行においてもQBLの取扱いを開始、平成14年3月末における実行実績は、485件、14億円となっております。

ロ．チャネルの再構築

九州の地方銀行初のコールセンターとして平成 10 年 4 月に開設したCITYテレバンクセンターは、会員の皆様に対するテレホンバンキングサービスの提供を通じて、営業店事務の負担軽減に寄与してまいりましたが、利用件数のより一層の拡大を企図して平成 13 年 5 月より、キャッシュカードをお持ちの全ての個人のお客様にまで、サービスの対象を拡大いたしました。

その結果、前年度 337 千件であった取扱件数が、平成 13 年度は 1,040 千件と、3 倍以上になり、営業店事務負担をさらに軽減することができました。

ハ．効率的な事務運営体制の構築

事務効率化策として、副印鑑票を廃止したほか、イメージワークフローによる給振・総振の取扱いを開始しました。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ．人員

出向・転籍の促進、テラーパートの採用、業務の効率化、業務のアウトソーシング等の施策により人員抑制を進めた結果、平成 14 年 3 月末の人員は、平成 13 年 3 月末比 72 名減少し 2,162 名となり、人員削減は当初見込みを 48 名上回る結果となりました。

ロ．店舗

お客様の利便性の向上と、より効率的で採算性の高い営業チャネルの構築に向けて店舗配置の見直しを進めております。

平成 14 年 3 月期においては、店舗統廃合を 9 か店（当初見込み比 +4 か店）行う一方、出店を 1 か店（当初見込み比 -1 か店）実施したことから、平成 14 年 3 月末の総店舗数は前期末比 8 か店減少し 133 か店となりました。店舗リストラは、当初見込みを 5 か店上回る実績となっております。

ハ．経費

人件費につきましては、人員抑制や給与体系の見直し、賞与の削減等を実施しました結果、平成 14 年 3 月期は前期比 1,585 百万円減少し 16,860 百万円となりました。人件費圧縮は当初見込みを 382 百万円上回る実績となっております。

物件費につきましては、マイナスシーリングの予算を設定することにより経常的物件費の削減に努めたほか、店舗統廃合、遊休資産の売却、業務のアウトソーシング等を実施しました結果、平成 14 年 3 月期は前期比 503 百万円減少し 19,303 百万円となりました。物件費圧縮は当初見込みを 804 百万円上回る実績となっております。

ニ．機械化関連投資

戦略上必要と認められる機械化関連投資については、積極的に行っていく方針ですが、平成 14 年 3 月期におきましては、センター機器関連投資の抑制や運用部門のアウトソーシング費用の削減等により、当初見込み比 615 百万円多く抑制し、5,030 百万円となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当行は、経営健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進めております。

平成 14 年 3 月期は、公的資金の注入を機に将来考えうる利益圧迫要因を極力排除する必要があると判断したことから、323 億円の不良債権処理（一般貸倒引当金繰入額を含む。）を行いました。これは、ほぼ当初見込み通り（当初見込みは 324 億円）の実績となっております。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3 つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ．国内向け貸出

中小企業向け融資の推進強化、役割別推進の徹底等を目的として、平成 13 年 7 月よりエリア制の拡大を柱とした新営業体制に移行し、国内向け貸出の拡大に努めておりますが、景気低迷により企業の資金需要が依然低調であることと、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を積極的に進めたことから、平成 14 年 3 月末の国内向け貸出金残高は前期比 1,460 億円減少して 2 兆 1,147 億円となり、当初見込みを 937 億円下回る結果となりました。

ロ．中小企業向け貸出

地元中小企業の皆様の資金需要には積極的にお応えしておりますが、企業の借入抑制や他行との競争激化などにより、平成 14 年 3 月末の中小企業融資残高は前期比 1,720 億円減少して 1 兆 1,758 億円となり、当初見込みを 473 億円下回る結果となりました。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ハ．個人向け貸出

貸出金全体が減少するなか、平成 14 年 3 月末の個人向け貸出残高は前期比 369 億円増加して 6,236 億円となりましたが、当初見込みに対しては 101 億円下回る結果となりました。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は従来より、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定した配当の継続とを基本方針としております。しかしながら、平成 14 年 3 月期は、将来考えうる最大の下振れリスクを織込んで不良債権処理を実施したことなどにより当期損失を計上することから、無配とさせて頂きました。

今後の配当につきましても、安定的配当を旨としつつ、今後の当期利益水準の改善状況・配当性向等を勘案しながら検討してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．長崎銀行との経営統合

長崎銀行の子会社化を踏まえ、統合メリットを追求する一方、親会社として長崎銀行の業務運営を適切に管理・監督することを目的として、「長崎銀行運営管理規程」を制定するとともに、「統合運営協議会」を設置いたしました。

また、長崎銀行の福岡県内 10 か店の営業譲渡につきましては、平成 14 年 3 月末をもって完了いたしました。

ロ．貸出債権の健全化に向けた取組み

当行は、要注意先企業を対象とした企業財務支援活動（企業再生）の体制につきましては既に整備しておりましたが、取組みを強化するために、企業再生の専担者を増員したほか、不良債権縮減・保全強化の専担者組織を新たに設置いたしました。今後は、これら専担者を県内各地区に常駐配置し、さらに取組みを強化してまいります。

ハ．地域経済における位置づけについて

平成 14 年 3 月末時点で、福岡県人口の約 48%にあたる約 242 万件の個人のお取引先を有しております。こうしたお取引口座は、年金振込み、給与振込み、公共料金自動振替口座としてご利用頂いております。

また、企業取引におきましても、福岡県内企業総数の約 25%にあたる約 1 万 3 千先と融資のお取引を行っております。

【福岡県内の個人・企業取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月
福岡県人口	4,947,686 人	5,005,838 人
個人取引先数	2,378,573 先	2,427,503 先
取引率	47.8%	48.4%
福岡県内企業総数	51,265 社	50,791 社
当行の貸出先数	13,448 先	13,142 先
取引率	26.2%	25.8%

福岡県人口：福岡県「住民基本台帳」(平成 13 年 3 月、平成 14 年 2 月)

福岡県内企業総数：総務省「事業所・企業統計調査」(平成 11 年、平成 13 年)

【福岡県内の年金振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月
福岡県内の年金受給者数	1,023 千人	1,028 千人
当行指定口座数	134,475 件	139,361 件
取引率	13.1%	13.5%

福岡県内の年金受給者数：

平成 13 年 3 月については、福岡県「住民基本台帳」(平成 13 年 3 月末現在)より推計(60~64 歳人口の 1/2+65 歳以上人口)。

平成 14 年 3 月については、福岡県「住民基本台帳」(平成 14 年 2 月末現在)より推計。

【福岡県内の給与振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月
福岡県内の常用労働者数	1,531,355人	1,530,157人
当行指定口座数	270,158件	263,889件
取引率	17.6%	17.2%

福岡県内の常用労働者数：福岡県「毎月勤労統計調査地方調査」(平成13年3月、平成14年1月)

【福岡県内のNTT自動振替口座】

	平成13年3月	平成14年3月
福岡県内のNTT自動振替	1,392,740件	1,385,019件
当行指定口座数	161,661件	161,785件
取引率	11.6%	11.6%

(圖 表)

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

福岡シティ銀行

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は未残 >				(億円)
総資産	28,673	27,730	27,802	
貸出金	22,326	21,944	21,928	
有価証券	3,164	3,482	3,467	
特定取引資産	-	-	-	
繰延税金資産 < 未残 >	562	584	605	
総負債	27,282	27,113	26,955	
預金・NCD	25,252	25,314	24,908	
債券	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債 < 未残 >	137	133	115	
資本勘定計	832	640	619	
資本金	382	382	382	
資本準備金	326	235	235	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	166	-	-	
剰余金	257	164	156	
再評価差額金	192	186	161	
その他有価証券評価差額金	21	-	0	
自己株式	-	-	3	
(収益)	-	-	-	
業務粗利益	591	615	640	
資金運用収益	688	667	670	
資金調達費用	127	85	79	
役務取引等利益	24	31	33	
特定取引利益	-	-	-	
その他業務利益	5	2	15	
国債等債券関係損()益	1	0	10	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	182	217	255	
業務純益	43	214	271	
一般貸倒引当金繰入額	139	2	16	
経費	408	398	384	
人件費	184	172	168	
物件費	198	201	193	
不良債権処理損失額	640	322	339	
株式等関係損()益	53	48	112	
株式等償却	99	46	95	
経常利益	678	173	211	
特別利益	13	1	2	
特別損失	25	9	28	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	231	11	50	
税引後当期利益	459	170	187	
(配当)				(億円、円、%)
配当可能利益	-	-	-	
配当金(中間配当を含む)	6	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	2.5	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	
配当性向	-	-	-	

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
(経営指標)				(%)
資金運用利回 (A)	2.60	2.56	2.57	
貸出金利回 (B)	2.84	2.85	2.86	
有価証券利回	1.43	1.09	1.13	
資金調達原価 (C)	2.07	1.87	1.81	
預金利回(含むNCD) (D)	0.36	0.25	0.22	
経費率 (E)	1.61	1.56	1.54	
人件費率	0.73	0.67	0.67	
物件費率	0.78	0.79	0.77	
総資金利鞘 (A)-(C)	0.53	0.69	0.76	
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.87	1.04	1.10	
非金利収入比率	20.19	14.31	18.24	
ROE (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 < 平残 >)	17.27	29.54	35.15	
ROA (一般貸引前業務純益 / 総資産 < 平残 >)	0.66	0.79	0.95	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

福岡シティ銀行 + 長崎銀行

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残>				(億円)
総資産	32,030	30,568	30,811	
貸出金	24,656	24,109	24,087	
有価証券	3,666	4,032	3,959	
特定取引資産	-	-	-	
繰延税金資産 <未残>	592	615	636	
総負債	30,486	29,860	29,856	
預金・NCD	28,377	28,206	27,740	
債券	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	
繰延税金負債 <未残>	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債 <未残>	152	147	129	
資本勘定計	914	741	718	
資本金	423	433	433	
資本準備金	356	267	267	
その他資本剰余金	-	-	-	
利益準備金	178	-	-	
剰余金	277	163	155	
再評価差額金	212	206	181	
その他有価証券評価差額金	21	2	4	
自己株式	-	-	3	
(収益)	-	-	-	
業務粗利益	662	680	709	
資金運用収益	766	738	742	
資金調達費用	137	93	86	
役務取引等利益	25	30	34	
特定取引利益	-	-	-	
その他業務利益	8	4	18	
国債等債券関係損()益	5	1	13	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	198	227	271	
業務純益	48	228	290	
一般貸倒引当金繰入額	150	1	19	
経費	464	452	438	
人件費	216	203	199	
物件費	219	222	213	
不良債権処理損失額	708	347	371	
株式等関係損()益	53	59	126	
株式等償却	100	58	100	
経常利益	742	199	238	
特別利益	14	37	35	
特別損失	26	18	33	
法人税、住民税及び事業税	1	1	1	
法人税等調整額	237	11	50	
税引後当期利益	518	169	187	
(配当)				(億円、円、%)
配当可能利益	-	-	-	
配当金(中間配当を含む)	6	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	2.2	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-	
配当率(優先株<その他>)	-	-	-	
配当性向	-	-	-	

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(経営指標)				(%)
資金運用利回 (A)	2.59	2.54	2.56	
貸出金利回 (B)	2.85	2.86	2.88	
有価証券利回	1.43	1.05	1.11	
資金調達原価 (C)	2.07	1.89	1.84	
預金利回(含むNCD) (D)	0.35	0.25	0.22	
経費率 (E)	1.63	1.60	1.57	
人件費率	0.76	0.72	0.71	
物件費率	0.77	0.78	0.76	
総資金利鞘 (A)-(C)	0.52	0.65	0.72	
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	0.87	1.01	1.09	
非金利収入比率	19.48	17.48	20.66	
ROE (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残 >)	16.96	27.51	33.21	
ROA (一般貸引前業務純益 / 総資産 <平残 >)	0.64	0.75	0.91	

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

福岡シティ銀行

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)	15/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	29,534	31,147	30,842		28,795
貸出金	23,255	24,281	23,325		21,109
有価証券	3,415	3,950	3,766		4,162
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	584	635	654		653
少数株主持分	8	38	36		38
総負債	28,791	30,615	30,238		27,429
預金・NCD	26,205	27,929	25,835		24,353
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	137	143	123		126
資本勘定計	734	616	566		1,328
資本金	382	382	382		732
資本剰余金	326	235	235		429
利益剰余金	125	184	206		0
再評価差額金	192	186	161		157
その他有価証券評価差額金	20	-	1		15
為替換算調整勘定	-	-	-		-
自己株式	61	3	4		4

	(収益) (億円)				
経常収益	905	872	920		875
資金運用収益	719	726	730		731
役務取引等収益	104	111	116		122
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	13	9	25		15
その他経常収益	69	24	47		5
経常費用	1,562	1,061	1,129		825
資金調達費用	136	95	89		76
役務取引等費用	38	40	40		49
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	7	7	8		5
営業経費	436	450	434		456
その他経常費用	942	467	556		238
貸出金償却	13	16	16		12
貸倒引当金繰入額	755	281	225		192
一般貸倒引当金繰入額	129	8	17		-
個別貸倒引当金繰入額	624	272	242		192
経常利益	656	189	209	*	50
特別利益	14	5	7		3
特別損失	34	25	49		15
税金等調整前当期純利益	677	209	250		37
法人税、住民税及び事業税	1	0	0		2
法人税等調整額	202	15	45		6
少数株主利益	3	5	5		-
当期純利益	472	189	199	*	42

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移<国内基準>
(単体)

福岡シティ銀行
(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
資本金	382	382	382	
うち普通株式	382	382	382	
うち優先株式(非累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
資本準備金	235	71	79	
利益準備金	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	
任意積立金	-	-	-	
次期繰越利益	-	-	-	
その他	-	-	27	
Tier 計	618	454	433	
(うち税効果相当額)	(562)	(584)	(605)	
優先株式(累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	-	3	7	
永久劣後ローン	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	
土地再評価益	148	143	124	
貸倒引当金	119	117	112	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	267	264	243	
期限付劣後債	-	-	-	
期限付劣後ローン	272	190	190	
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	272	190	190	
Tier 計	539	454	433	
Tier	-	-	-	
控除項目	-	45	41	
自己資本合計	1,157	863	826	*

(億円)

リスクアセット	19,072	18,777	17,953	*
オンバランス項目	18,179	17,952	17,142	
オフバランス項目	892	824	811	
その他	-	-	-	

(%)

自己資本比率	6.07	4.59	4.60	*
Tier 比率	3.24	2.41	2.41	

(注)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移<国内基準>
(連結)

福岡シティ銀行
(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
資本金	320	378	377	
うち普通株式	320	378	377	
うち優先株式(非累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
資本準備金	235	71	79	
その他有価証券の評価差損	-	-	1	
為替換算調整勘定	-	-	-	
剰余金	34	20	49	
その他	8	38	36	
Tier 計	530	468	442	
(うち税効果相当額)	(584)	(635)	(654)	
優先株式(累積型)	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	
永久劣後債	-	1	-	
永久劣後ローン	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	
土地再評価益	148	148	128	
貸倒引当金	122	128	124	
その他	-	-	-	
Upper Tier 計	270	278	253	
期限付劣後債	-	-	-	
期限付劣後ローン	259	190	189	
その他	-	-	-	
Lower Tier 計	259	190	189	
Tier 計	530	468	442	
Tier	-	-	-	
控除項目	-	-	-	
自己資本合計	1,060	937	884	

(億円)

リスクアセット	19,560	20,611	19,970	
オンバランス項目	18,663	19,733	19,111	
オフバランス項目	897	878	858	
その他(注2)	-	-	-	

(%)

自己資本比率	5.42	4.54	4.42	
Tier 比率	2.71	2.27	2.21	

(注)平成14年3月期より長崎銀行分を含んでおります。

	13/3月末 実績	14/3月末 見込み	14/3月末 実績	備考 (注)
--	--------------	---------------	--------------	-----------

(役職員数)

役員数 (人)	11	12	12	
うち取締役()内は非常勤 (人)	7 (0)	8 (0)	8 (0)	
うち監査役()内は非常勤 (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
従業員数(注) (人)	2,234	2,210	2,162	

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	127	123	119	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタアランチを除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
--	--------------	---------------	--------------	-----------

(人件費)

人件費 (百万円)	18,445	17,242	16,860	
うち給与・報酬 (百万円)	13,919	13,948	13,824	
平均給与月額 (千円)	384	375	371	

(注)平均年齢 37.66歳(平成14年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	235	192	191	
うち役員報酬 (百万円)	186	190	189	
役員賞与 (百万円)	49	2	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	21	16	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	32	12	11	

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	19,806	20,107	19,303	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	4,945	5,645	5,030	
除く機械化関連費用 (百万円)	14,861	14,462	14,273	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(注)差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表6) リストラ計画

福岡シティ銀行 + 長崎銀行

	13/3月末 実績	14/3月末 見込み	14/3月末 実績	備考
--	--------------	---------------	--------------	----

(役職員数)

役員数	(人)	23	23	23	
うち取締役()内は非常勤)	(人)	16 (0)	16 (0)	16 (0)	
うち監査役()内は非常勤)	(人)	7 (4)	7 (4)	7 (4)	
従業員数(注)	(人)	2,744	2,698	2,629	

(注)事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	169	156	152	
海外支店(注2)	(店)	-	-	-	
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタアランチを除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
--	--------------	---------------	--------------	----

(人件費)

人件費	(百万円)	21,674	20,340	19,956	
うち給与・報酬	(百万円)	16,132	16,035	15,912	
平均給与月額	(千円)	376	368	366	

(注)平均年齢 37.54歳(平成14年3月末)

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	344	287	285	
うち役員報酬	(百万円)	288	278	277	
役員賞与	(百万円)	56	8	7	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	15	13	12	
平均役員退職慰労金	(百万円)	31	25	25	

(注)人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費	(百万円)	21,944	22,216	21,337	
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	5,553	6,250	5,602	
除く機械化関連費用	(百万円)	16,391	15,965	15,734	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分(注)	資本勘定	うち当行出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
(株)シティ・ビジネス	S60 / 10月	小澤 良一	本部集中業務の代行	H14 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)シティ・オフィスサービス	S63 / 4月	小野 義紘	一般労働者の派遣業務	H14 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
(株)シティ不動産調査センター	H11 / 10月	國司田 紘一	担保不動産調査・評価業務	H14 / 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
九州カード(株)	S55 / 7月	小石原 冽	クレジットカードに関する業務	H14 / 3月	352	244	217	10	0	21	0	連結
(株)九州キャピタル	S58 / 9月	小串 信夫	株式・社債等の取得・融資	H14 / 3月	77	3	42	16	0	1	10	連結
シティ抵当証券(株)	S58 / 9月	西本 光男	抵当証券の売買・管理	H14 / 3月	455	319	181	3	0	1	2	連結
(株)長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H14 / 3月	2,604	2	-	98	42	27	0	連結
(株)ながさきビジネス	S62 / 8月	吉牟田 俊洋	事務受託業務	H14 / 3月	0	0	-	0	-	0	0	連結
(株)長崎総合リース	S58 / 10月	馬場 弘	リース業務	H14 / 3月	58	64	-	7	-	1	3	連結
(株)ながさきバンクカード	H2 / 2月	岩永 倫明	クレジットカードに関する業務	H14 / 3月	5	5	-	1	-	0	0	連結

(注)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

【注記】

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
(株)九州キャピタル	当社の収益はキャピタルゲインに依存しておりますが、計上時期が当初計画より後倒し傾向となっております。キャピタルゲイン如何では今期収益も赤字となる可能性があります。	収益対策が必要となっておりますが、環境が厳しい現状を踏まえて、当社の方向性について、再度抜本的な検討を行います。
シティ抵当証券(株)	15/3期は、営業貸付金の残高減少等により、償却前利益は872百万円と当初計画比 3億円不足となる見込みであります。引当・償却額により今期の利益は変動いたします。	抵当証券事業を(株)九州リースサービスへ営業譲渡を14/3期を目処に行なう予定でしたが、定款・許可の取得関係が遅れており、今期営業譲渡を進めていく方針で
(株)長崎銀行	14/3期は不良債権処理31億円を行い、経常利益は 27億円となりましたが、暖簾代30億円を特別利益に計上する等により当期利益では黒字化いたしました。	当行グループの長崎エリアカンパニーとして、長崎県内のリテール取引に特化していきます。
(株)長崎総合リース	現在、会社整理の前段階として、当社の所有する資産の処分資金化を行い、借入金を主体とする会社負債の整理を実施しております。	経営統合を踏まえ、銀行グループ全体の効率化の観点から判断し、会社整理の方向で検討しております。
(株)ながさきバンクカード	当社が所有するカード会員並びにクレジット債権等について、引受先を選定するとともに、譲渡及びその他の資産処分により、当行からの借入金を主体とする会社負債の整理を実施する予定であ	経営統合を踏まえ、銀行グループ全体の効率化の観点から判断し、会社整理の方向で検討しております。

【連結範囲の異動】

連結(新規) 4社 (株)長崎銀行、(株)ながさきビジネス、(株)長崎総合リース、(株)ながさきバンクカード
(平成13年6月及び12月、(株)長崎銀行株式の取得によるもの)

持分法(除外) 2社 (株)九州リースサービス、(株)シティアコム
(平成14年3月、同2社株式の売却によるもの)

(図表10) 貸出金の推移

福岡シティ銀行

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 見込み (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	22,608	22,084	21,147		22,259
中小企業向け貸出(注1)	13,478	12,231	11,758		12,122
個人向け貸出(事業用資金を除く)	5,867	6,337	6,236		6,657
その他	3,262	3,515	3,152		3,479
海外貸出	82	26	20		26
合計	22,690	22,111	21,167		22,285

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 見込み (B)-(A)+(7)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(B)+(9)
国内貸出	210	484		424
中小企業向け貸出(注1)	556	1,066	*	50

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 見込み (7)	13年度中 実績 (1)	備考 (注8)	14年度中 計画 (9)
貸出金償却(注1)	102 (79)	24 (7)		109 (29)
CCPC(注2)	- (-)	- (-)		- (-)
債権流動化(注3)	- (-)	22 (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	- (-)	427 (218)		- (-)
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	9 (9)		- (-)
バルクセールその他(注6)	630 (610)	490 (414)		140 (130)
その他(注7)	- (-)	3 (3)		- (-)
計	733 (690)	976 (652)		249 (159)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表10) 貸出金の推移

福岡シティ銀行 + 長崎銀行

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 見込み (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	24,914	23,877	23,117		24,080
中小企業向け貸出(注1)	15,018	13,446	12,995		13,304
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,467	6,799	6,779		7,180
その他	3,428	3,631	3,343		3,595
海外貸出	82	26	20		26
合計	24,996	23,904	23,137		24,106

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 見込み (B)-(A)+(7)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(B)+(9)
国内貸出	283	801		454
中小企業向け貸出(注1)	861	1,351	*	19

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 見込み (7)	13年度中 実績 (1)	備考 (注8)	14年度中 計画 (9)
貸出金償却(注1)	102 (79)	24 (7)		109 (29)
CCPC(注2)	- (-)	- (-)		- (-)
債権流動化(注3)	- (-)	22 (-)		- (-)
部分直接償却実施額(注4)	10 (10)	437 (228)		- (-)
協定銀行等への資産売却額(注5)	- (-)	11 (11)		- (-)
バルクセールその他(注6)	639 (619)	495 (419)		142 (132)
その他(注7)	- (-)	3 (3)		- (-)
計	753 (710)	995 (671)		251 (161)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3) 主として正常債権の流動化額。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6) 不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しています。

(図表12)リスク管理の状況

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理規程 ・本部内貸出権限規定 ・委任権限規程（店長委任権限） ・個人ローン委任権限 ・外国為替に係る権限規定 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、与信管理部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、審査部、管理部、個人部、市場金融部 <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計量化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理システム(地銀協版) <p><ポートフォリオ管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・業種別、格付別与信・リスク量のモニタリングおよび管理方針の決定。 <p><個別の与信判断></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシーに基づき、融資の5原則にのっとり厳正な審査。 	<p>審査組織の改編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査業務の一元化 ・格付毎の審査体制 ・関連会社、大口先の一元審査 ・専担組織の設置 「投融資会議」の設置 ローンレテイングの導入 ガイドライン金利推進による ・リスク意識の向上 <p>ポートフォリオ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三業種（建設・不動産・卸小売）に対する与信削減 ・要注意先、大口与信先に対する与信削減
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取引に関するポリシー ・国際業務の基本原則 ・国際業務におけるリスク管理の基本原則 <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場関連リスク管理規程 ・有価証券投資リスク管理規程、 ・短期売買取引のリスク管理規程、 ・有価証券の保有目的区分に関する規程 ・ALM規程 ・マッピング規程 ・国際金融業務規程 ・外国為替権限規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ALM部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、市場金融部 <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計測方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・10BPV、VaRにて計測。加えて、一部住宅ローンに関する金利リスクについてはEaR計測を試行。 <p><リスクミット></p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーディング業務の損失(許容)限度額、ロスカットポイント、アラームポイントを半期毎に見直し、統合リスク管理委員会(経営会議)にて承認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場取引に関するポリシー」制定（13/10） <p>（市場取引の基本的考え方を本件で定め、「市場取引への取組に関する原則」は廃止）</p>

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場取引への取組に関する原則 <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理規程 ・流動性管理規程 ・流動性危機対応マニュアル ・国際金融業務規程 ・外国為替権限規程 ・危機管理プログラム凍結解除対応 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ALM部会、調達・運用協議会、マーケット情報連絡協議会、ヘッジ対策委員会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、営業統括部、市場金融部 <p>[リスク管理手法]</p> <p><リスク計測方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場調達/運用の状況表、預金地場3行比較表、資金繰り管理表等にて、円預貸尻、円預貸証尻、実質ポジション、市場調達/運用額、資金調達余力(担保余力等)の推移を把握し、適正な範囲でのコントロールを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理プログラム凍結解除対応制定 ・ヘッジ対策委員会設置
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットポリシー ・国際業務の基本原則 ・国際業務におけるリスク管理の基本原則 <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理規程 ・市場関連リスク管理規程 ・国際金融業務規程 ・外国為替権限規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、与信管理部会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画部リスク統括室、市場金融部(国際G)、審査部 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カントリーレーティング、国別与信枠の設定、及び国別与信残高による管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場取引クレジットラインの更新 カントリーレーティング、国別与信枠の更新(13/12)
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む) 「事務リスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務リスク管理規程 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(主管部署)業務部事務G ・(統括部署)企画部リスク統括室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務取扱規程・要領の整備 ・営業店に対する各種研修・指導の実施 ・自店検査(月1回)及び内部検査(年1回)の実施 ・監査部との定例会議による事務リスクの把握 ・発生事案報告会によるトラブル等の事務リスクの軽減検討 	<p>各種規程・要領の改訂 各種研修、巡店の実施 自店検査、部内検査の主管部を監査部より業務部事務Gへ移管 監査部との定例会議、発生事案報告会等による事務リスクの軽減</p>

	[規程・基本方針] 等	当期における改善等の状況
「システムリスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p><基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシー <p><規程></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティガイド ・危機管理プラン(システム障害対応) <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(主管部署)業務部システムG ・(統括部署)企画部リスク統括室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程要領に沿ったリスク管理体制の自主点検 ・監査部によるシステム監査の実施(年1回) ・物理的対策、防犯/防災対策、バックアップ対策、外部接続対策の整備 ・定期的な障害訓練の実施 	<p>危機管理プラン(システム障害対応)制定と定例システム障害訓練の実施</p> <p>情報セキュリティポリシーに基づく規程の追加</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ)インターネット利用規程 (ロ)Eメール利用規程 <p>インターネット/イントラネット関連のセキュリティ策の最新化</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ)不正侵入検知システム (ロ)不正改ざん検知システム (ハ)ファイアウォール
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領(行動規範) ・リーガル・リスクの管理規程 ・コンプライアンス・マニュアル ・インサイダー取引規制に関する行内ルール ・公務員・みなし公務員に対する接待・贈答の行内ルール <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会、発生事案報告会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査部法務内部管理G、企画部リスク統括室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス・プログラムに基づく、法令等遵守態勢の徹底 ・顧問弁護士による、法務リスクチェック(法務検討会) ・経営会議付議案件のコンプライアンス事後チェック ・発生事案報告会における対応策、予防策等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「リーガル・リスクの管理規程」策定 ・「コンプライアンス協議会」の設置 ・重大なコンプライアンス違反事案の経営陣への定例報告開始 ・「経営会議稟議時法務チェックリスト」制定 ・「長期連続休暇者に対するチェック表」策定
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理プラン-レピュテーションリスク対応- <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合リスク管理委員会、ORM部会、マーケット情報連絡協議会 <p><組織体制></p> <ul style="list-style-type: none"> ・風説等リスク対策本部、企画部リスク統括室 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行株価動向、営業店での預金・顧客の状況、株主・地公体の動向、資金繰りの状況、インターネット、マーケット等を通じた風評等をもとにリスク水準を判定、各種対応策の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理プラン-レピュテーションリスク対応-改訂

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	838	1,195	534	704
危険債権	1,720	1,881	1,090	1,312
要管理債権	685	757	619	745
正常債権	20,429	20,429	19,784	21,503

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	248	261	232	271
個別貸倒引当金	906	1,220	343	473
特定海外債権引当勘定	5	5	1	1
貸倒引当金 計	1,160	1,487	577	746
債権売却損失引当金	22	22	27	27
特定債務者支援引当金	-	-	82	57
小 計	1,182	1,509	687	831
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,182	1,509	687	831

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	326	424	235	275
部分直接償却	-	-	216	386
延滞債権額(B)	2,212	2,563	1,377	1,700
3か月以上延滞債権額(C)	0	18	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	685	738	619	744
金利減免債権	66	66	8	8
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	618	671	610	735
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,224	3,745	2,232	2,721
比率 (E)/総貸出	14.21	16.10	10.55	11.67

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画(注2)
不良債権処理損失額 (A)	640	339	162
個別貸倒引当金繰入額	608	209	160
貸出金償却等 (C)	9	41	2
貸出金償却	2	3	2
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-
その他債権売却損	7	13	-
債権放棄損	-	23	-
債権売却損失引当金繰入額	1	5	-
特定債務者支援引当金繰入額	20	82	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	139	16	-
合計 (A) + (B)	780	323	162

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	111	776	8
-----------------------	-----	-----	---

グロス直接償却等 (C) + (D)	120	817	10
--------------------	-----	-----	----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画(注2)
不良債権処理損失額 (A)	648	363	204
個別貸倒引当金繰入額	624	242	192
貸出金償却等 (C)	20	57	12
貸出金償却	13	16	12
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注1)	-	-	-
その他債権売却損	7	17	-
債権放棄損	-	23	-
債権売却損失引当金繰入額	1	5	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	57	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	129	17	-
合計(A) + (B)	777	345	204

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	104	1,075	17
-----------------------	-----	-------	----

グロス直接償却等 (C) + (D)	124	1,132	30
--------------------	-----	-------	----

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	182	255	236
国債等債券関係損益	1	10	5
株式等損益	53	112	-
不動産処分損益	4	26	-
内部留保利益	362	-	-
その他	322	223	-
合計	809	340	236

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	221	300	282
国債等債券関係損益	1	10	7
株式等損益	76	140	-
不動産処分損益	12	46	-
内部留保利益	355	-	-
その他	292	269	-
合計	779	382	282

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	37	0	0	-
	債券	22	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	15	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	43	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	43	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,370	0	76	76
	債券	2,780	27	30	2
	株式	584	25	46	72
	その他	5	1	-	1
	金銭の信託	14	0	-	0

その他

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	434	297	136	-	136
その他不動産	15	14	0	-	0
その他資産(注2)	14	14	30	1	31

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している) <実施時期 10/ 3月> ・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	37	0	0	-
	債券	22	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	15	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,728	4	80	85
	債券	3,034	31	33	2
	株式	626	32	47	79
	その他	66	3	0	4
	金銭の信託	14	0	0	0

その他

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	592	386	206	-	206
その他不動産	21	20	0	-	0
その他資産(注2)	17	16	31	1	32

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している <実施時期 10/3月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(差異分析)

[差異説明]

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

総資産 (当初見込み比 + 72 億円)

13/3 月期比貸出金 398 億円の減少に加えて、貸倒引当金が 605 億円増加したことを中心に、総資産は年間で 871 億円減少いたしました。健全化計画における当初見込みは 943 億円の減少であったことから、当初見込み比 + 72 億円となりました。

総負債 (当初見込み比 158 億円)

ペイオフ解禁を控え、大口定期預金が大きく減少するなか、小口定期預金及び要求払預金へのシフトと新規受入れに注力いたしました。譲渡性預金を含む預金の合計では 13/3 月期比 344 億円の減少となりました。また、借入金も劣後ローンの満期償還等の影響で 179 億円減少いたしました。レポ取引による担保金の受入影響等もありましたが、負債総額では 13/3 月期比 327 億円の減少となりました。

総負債は、健全化計画における当初見込みは 169 億円の減少であったことから、当初見込み比 158 億円、そのうち預金・NCDについては当初見込み比 406 億円となりました。

資本勘定計 (当初見込み比 21 億円)

当期純利益が当初見込み比 17 億円の未達となったことと、自己株式が 14/3 月期より資本のマイナス項目となったことから、資本勘定全体で当初見込みを 21 億円下回ることとなりました。

ただし、リストラ及び自己資本比率等の観点から、14/3 月期において遊休不動産等を売却した結果、剰余金は当初見込みを 8 億円上回る結果となりました。また、この売却により自己資本比率は 0.24% 改善しております。

業務粗利益 (当初見込み比 + 25 億円)

資金運用収益が個人ローンの増加等により当初見込みを 3 億円上回ったことに加え、資金調達費用が資金量の減少や預金利回の低下により 6 億円下回ったことから、資金利益段階では 9 億円、さらに国債等売却益の計上等により、業務粗利益段階では 25 億円、当初見込みをそれぞれ上回ることができました。

業務純益

堅調な業務粗利益に加え、13 年冬の賞与のカット等による人件費の削減や物件費の徹底した見直し等により、当初見込みを 14 億円上回る経費の削減を実施いたしました。また、一般貸倒引当金の取崩 16 億円も寄与して、業務純益は 271 億円 (当初見込み比 + 57 億円)、一般貸倒引当金取崩前業務純益は 255 億円 (当初見込み比 + 38 億円) となりました。

不良債権処理損失額 (当初見込み比 + 17 億円)

お取引先を取り巻く環境が依然として厳しいなか、不良債権処理損失額は当初見込みを 17 億円上回りました。ただし、一般貸倒引当金取崩額を加えた信用コスト総額でみますと、当初見込みを 1 億円下回る結果となっております。

詳細は「(図表 15) 不良債権処理状況」をご参照願います。

株式等関係損益（当初見込み比 64 億円）

内訳は株式等売買損益 17 億円（当初見込み比 15 億円）株式等償却 95 億円（当初見込み比 +49 億円）であります。株式償却については、今期は特に厳しく回復可能性を吟味し、将来の経営上のリスク等も勘案して実施した結果です。

法人税等調整額（当初見込み比 39 億円）

リストラ等の観点から不動産の売却を進めた結果、売却した土地にかかる繰延税金負債 22 億円を取崩したことが主な要因です。

経常利益（当初見込み比 38 億円）及び当期純利益（当初見込み比 17 億円）

業務純益については当初見込みを大幅に上回る水準を達成したものの、株式等関係損益が当初見込み比 64 億円となったことを主因として、経常利益で 38 億円、当期純利益で 17 億円、それぞれ当初見込みを下回る結果となりました。

総資金利鞘（当初見込み比 +0.07%）及び預貸金利鞘（当初見込み比 +0.06%）

預金利回（当初見込み比 0.03%）と経費率（当初見込み比 0.02%）の低下を主因として資金調達原価が低下し、両利鞘とも計画を上回る水準を確保できました。

（図表 1 - 2） 収益動向（連結ベース）

単体決算に含まれる関連会社に対する支援引当の戻し等により、経常利益で当初見込み比 20 億円、当期純利益で当初見込み比 10 億円と、単体決算より未達額は改善する結果となっております。

（図表 2） 自己資本比率の推移

自己資本（当初見込み比 37 億円）

リスクアセット（当初見込み比 824 億円）

自己資本比率（当初見込み比 +0.01%）

当初見込みを 17 億円下回る当期純損失 187 億円を計上しましたが、不動産の売却により再評価差額金取崩額を 31 億円計上したことなどから、損失処理後の資本準備金は当初見込みを 8 億円上回ることができました。しかしながら、長崎銀行の福岡県内における 10 店舗の営業を譲り受けた際に長崎銀行に対して支払った対価の額（支払額 30 億円、平成 14 年 3 月末貸借対照表計上額 24 億円）を営業権相当額として認識したことから、Tier は当初見込みと比べ 21 億円少ない 433 億円（Tier も同額の当初見込み比マイナス）となりました。

一方、長崎銀行を子会社化したことによるダブルギアリングの規定による控除額は当初見込みを 4 億円下回る 41 億円となったことで、自己資本額は合計で 826 億円（当初見込み比 37 億円）となりました。

リスクアセットは貸出金の減少、有価証券のうち国債比率の上昇等により年間で 1,119 億円減少して 1 兆 7,953 億円となり、当初見込みを大幅に下回ったことから、自己資本比率は 4.60%（当初見込み比 +0.01%）となりました。

連結ベースでは、長崎銀行が新たに当行の連結子会社となったこと、清算方針であったシティ抵当証券(株)の整理に今しばらく時間を要することとなったことから、4.42%（当初見込み比 0.12%）となりました。

(図表 6) リストラ計画

人件費 (当初見込み比 382 百万円)

人員削減の効果と賞与カットの追加実施等により、人件費は当初見込み比 382 百万円となりました。

平均給与 (当初見込み比 4 千円)

時間外手当の減少及び調整給等の減少によるものです。

物件費 (当初見込み比 804 百万円)

機械化費用が当初見込み比 615 百万円となったほか、その他経費でも A T M コーナーの見直し、店舗統廃合の促進等を含め全般的な経費抑制に努めた結果、全体でも当初見込みを 804 百万円下回ることができました。

(図表 1 0) 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額 (当初見込み比 510 億円)

中小企業向け貸出につきましては、積極的な対応に努めてまいりましたが、九州とりわけ福岡地区における経済動向・資金需要が極めて悪化、低位の状況にあり、実勢ベースにおいても減少を余儀なくされました。今後リテールビジネスセンターを中心とした小口の中小企業融資の間口拡大に努めることも含め、一層積極的な推進策を講じることにより 14 年度以降は安定的な増加を図ってまいります。